

学校法人 白鷗大学
2011年度 事業報告書

2012年5月

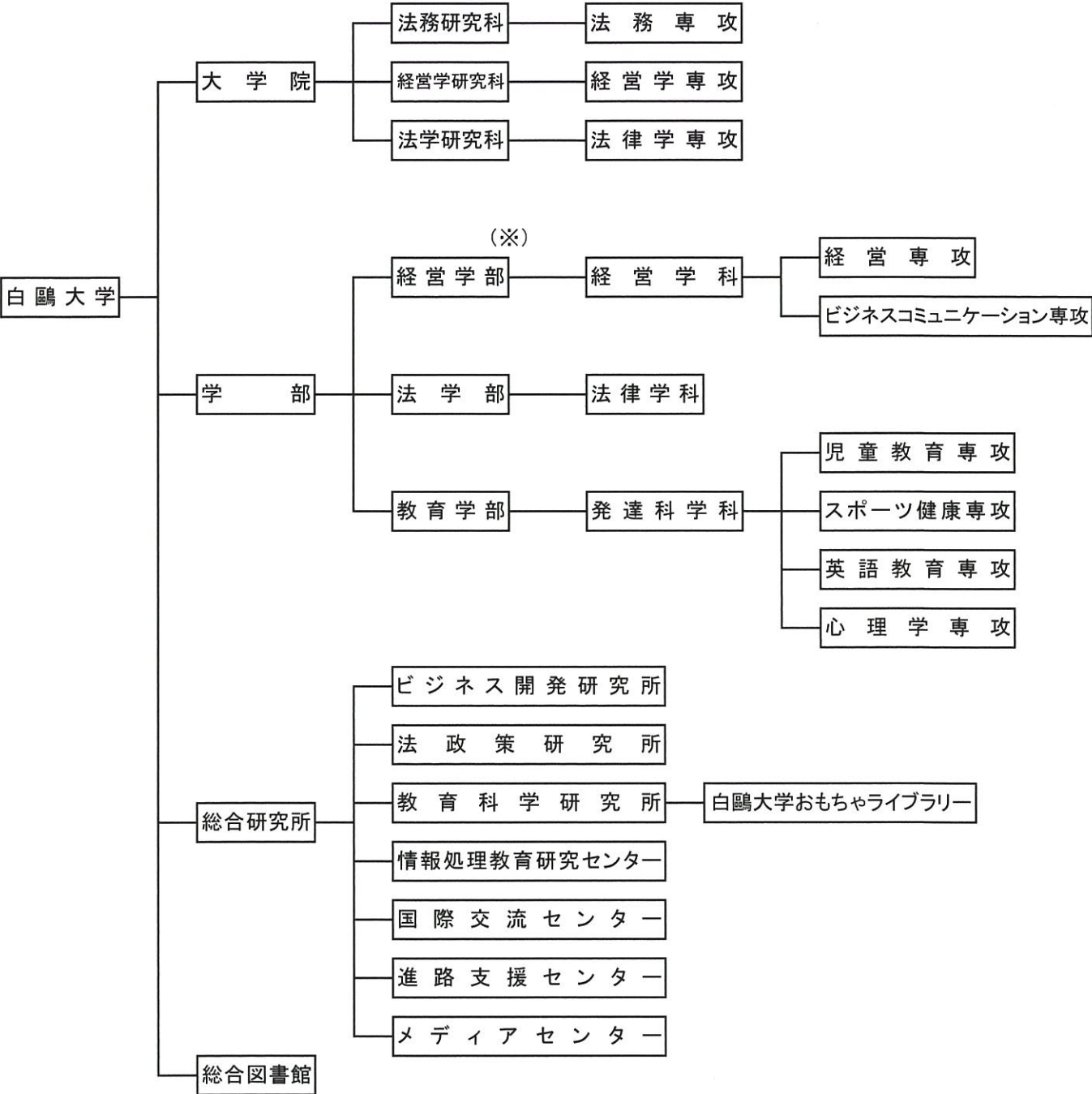
I. 学校法人の概要

1. 法人沿革

栃木県小山市大行寺 1 1 1 7
学校法人 白 鷗 大 学
理事長 上岡 條二

大正	4 年	4 月	1 日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2 年	2 月	1 0 日	財団法人足利高等家政女学校となる
	1 0 年	4 月	1 日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	2 2 年	4 月	1 日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	2 3 年	6 月	3 日	足利家政専門学校創設
	2 6 年	2 月	6 日	学校法人足利学園を設立
	2 7 年	4 月	1 日	足利家政高等学校 (女子普通、商業、家政) を設置
	2 9 年	7 月	2 6 日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	3 1 年	4 月	5 日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	3 5 年	4 月	1 日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	3 6 年	4 月	1 日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	3 7 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に工業化学科 (男女共学) を設置
	4 0 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に自動車科 (男女共学) を設置
	4 2 年	4 月	1 日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	4 3 年	4 月	1 日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の 3 部とも全面共学となる
	4 4 年	4 月	1 日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校 (全日制) と中学校の 2 校に変更
	4 6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に建築科を設置
	4 9 年	4 月	1 日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学 (英語科・幼児教育科) を設置
	5 1 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	5 5 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	5 6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	5 7 年	4 月	1 日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	5 9 年	4 月	1 日	足利学園高等学校に英語科を設置 (富田キャンパス竣工)
	6 1 年	4 月	1 日	栃木県小山市に白鷗大学 (経営学部) を設置
平成	元年	4 月	1 日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2 年	6 月	1 2 日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3 年	3 月	3 1 日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4 年	4 月	1 日	白鷗大学に法学部を設置
	6 年	4 月	1 日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更

	10月	1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
平成	8年	4月 1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
	9年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
	11年	4月 1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
	13年	4月 1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
	14年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
	16年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
	16年	4月 1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
	17年	3月 31日	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
	18年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
	19年	4月 1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
	24年	3月 31日	白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
	24年	3月 31日	白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科



(※)H24年度経営学部経営学科は専攻を廃止し5コース制に変更

- 白鷗大学足利高等学校
- 白鷗大学足利中学校
- 白鷗大学はくおう幼稚園

所在地

白鷗大学	(本校舎)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117	Tel(0285)22-1111
	(東キャンパス)	〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校	(本校舎)	〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2	Tel(0284)41-0890
	(富田キャンパス)	〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636

3. 設置する学校・学部・学科 (2012年5月1日現在)

学校法人名	設置する学校名	学 部	そ の 他
(認可年月日)	(認可年月日)	(学 科)	
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部	発達科学部から教育学部へ 学部名変更 平成19. 4. 1
		法学部	
		教育学部	
		経営学研究科	
学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)		法学研究科	
		法務研究科	
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科	足利学園高等学校から校名変 更 平成 6. 4. 1
		自動車科	
		英語科	
	白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)		白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1
			白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置

白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更

白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

4. 入学定員・学生生徒数（2012年5月1日現在）

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計	
白鷗大学	学部	経営学部	経営学科	390	391	448	459	526	1,824	
					(400)	(400)	(400)	(400)	(1,600)	
		法 学 部	法律学科	256	257	308	301	373	1,239	
					(270)	(270)	(270)	(270)	(1,080)	
		教 育 学 部	発達科学科	446	446	452	439	462	1,799	
					(360)	(360)	(360)	(360)	(1,440)	
	合計			1,092	1,094	1,208	1,199	1,361	4,862	
	(1,030)	(1,030)	(1,030)		(1,030)	(4,120)				
	大学院	大学院	経営学研究科		7	7	6			13
						(20)	(20)			(40)
			法学研究科		2	2	9			11
						(10)	(10)			(20)
			法務研究科		5	7	6	8		21
						(20)	(25)	(25)		(70)
			合計		14	16	21	8		45
(50)						(55)	(25)		(130)	
白鷗大学足利高等学校			普通科	562	567	525	524		1,616	
					(910)	(910)	(910)		(2,730)	
			自動車科	0	募集停止	30	24		54	
					(90)	(90)	(90)		(270)	
			英語科	0	募集停止	19	12		31	
					(40)	(40)	(40)		(120)	
			合計		562	567	574	560		1,701
						(1,040)	(1,040)	(1,040)		(3,120)
白鷗大学足利中学校				54	54	73	67		194	
					(120)	(120)	(120)		(360)	
白鷗大学はくおう幼稚園				31	31	30	38		99	
					(40)	(50)	(50)		(140)	
総合計				1,753	1,762	1,906	1,872	1,361	6,901	
					(2,280)	(2,295)	(2,265)	(1,030)	(7,870)	

※ 学部学科の上段は、5月1日現在の学生生徒数、下段()は各学年の入学定員。

5. 役員・教職員の概要 (2012年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
8～10 名	9 名	1号理事	2 名
		2号理事	4
		3号理事	3

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2～3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
17～21 名	19 名	1号評議員	5 名
		2号評議員	3
		3号評議員	11

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	本務者	兼務者	合計	事務職員	その他	合計
白鷗大学	119 名	145 名	264 名	77 名	2 名	79 名
白鷗大学足利高等学校	93	73	166	13	20	33
白鷗大学足利中学校	19	14	33	1	7	8
白鷗大学はくおう幼稚園	7	6	13	—	—	—

Ⅱ.事業の概要

東日本大震災の被害状況および対応について

東日本大震災に係る本法人の被害状況等について、法人傘下の大学・高校・中学・幼稚園において学生・生徒・園児ならびに教職員について全員の無事が確認され人的被害は無かったものの、施設設備について大学は本校舎における壁面・天井等の破損、東校舎における電気系統一部使用不能等計16件の建物被害があり、備品の損傷も含め修繕に約2千万円臨時予算が必要であった。また高等学校においては本校舎9号館の外壁が損傷した。

大学においては被災地域の出身学生がいることを勘案し経済的支援を実施することとし、学費全額免除対象者（学費支援者の死亡、家屋の全壊・流出）は14名、半額免除対象者（家屋の半壊）は18名、見舞金支給対象者（家屋の一部損壊・床上浸水）が92名であった。また、本学を受験する被災地の受験生に対しても経済的支援を図るため、入学検定料の減免措置を講じた。

一方ボランティア活動については、被災地や被災者を支援しようと多くの本学学生や教職員が被災地に出向きがれきの撤去などに協力し、福島第一原発事故の避難者を受け入れた小山市内の県南体育館では学生たちが避難所の支援物資の仕分けや学習支援を行うなど活動を展開し、学生の団体および教職員により義援金を募り日本赤十字社に寄贈した。また、元本学経営学部教授より、本学学生がこの震災を含めたボランティアを行うため色々な所に出かける際の活動資金として1千万円の寄付があり、被災地への移動の際に使用する車両を2台および備品を購入した。

白鷗大学

〔1〕教育活動

（1）経営学部の改組

経営学部経営学科は平成24年度4月より、従来それぞれに入学定員を設けていた経営専攻およびビジネスコミュニケーション専攻を廃止し両専攻の一体化を図るとともに、学生の所属と位置づけを明確化し教育効果の向上と教育目標の達成を図るため、経営学科に5コース（企業経営・経営情報・企業会計・メディア・ビジネスコミュニケーション）を置く形に改組することとした。

このことにより、経営専攻（入学定員350名）およびビジネスコミュニケーション専攻（入学定員50名）としての学生募集を停止し、経営学部経営学科（入学定員400名）の学生募集となった。

（2）教育学部の収容定員増を申請

教育学部は教員採用試験の合格率も高く近年入学志願者数が増加しており、また今後全国的に

公立の小・中学校における教員の定年退職者が平成30年度をピークに漸増傾向であるため新規教員採用数の増加が予想され、それに伴い入学志願者数増がさらに見込まれるなど社会の要請に応えるべく平成25年4月から児童教育専攻の入学定員を220名（40名増）、スポーツ健康専攻の入学定員を120名（30名増）とする収容定員増について平成24年3月末日に申請をした。なお、認可は6月末の見込みである。

（３）教職課程認定大学の实地視察

本学は平成23年7月20日、文部科学省による教職課程認定大学の实地視察を受け、教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的に基準を満たしているとの評価を得た。なお、教育実習校の確保および教職指導を含む履修指導等、より一層充実した取組が行われるよう助言もあり今後の改善に努める予定である。

（４）経営学部取組

経営学部では本年度に決定した学部改組基本方針に則り、新カリキュラムを作成し平成24年度より実施することとした。

また、新カリキュラムの基本理念に関して学生に周知するべく、新入生オリエンテーションにおいて従来にはないプログラムを計画した。

《 経営学部改組の基本方針 》

1. BC 専攻の入学定員枠を廃止し、経営学部定員(400 人)に統合する。
2. 5 コース制とし、名称は、企業経営、企業会計、経営情報、メディア、ビジネス・コミュニケーション（略称「BC」）とする。
3. 必修科目は経営学部で一本化し、コース別選択必修は設けない。
4. 各コースで履修モデルコース（複数も可）を策定し、学生に提示する。
5. コースの選択決定は、従来通り入学時に仮登録、2 年進学時に正式登録とする。
6. BC 専攻において行ってきた海外研修制度（SAP）は、継承発展し経営学部全体に一般化して実施する。
7. SAP 希望者向けの補充英語科目は、「留学準備英語・基礎英語」（仮称）として第 2 外国語科目や外国語科目に加える。
8. SAP 希望者の留学費用積み立ては 2 年次から行う。
9. 2 専攻に分けて実施してきた教職教育体制を一本化する。
10. 大学設置基準の改定の方針に沿い、社会的・職業的教育（キャリア教育）を実施する。

（５）法学部取組

法学部は「地域社会に貢献し、国際的視野に立ち活躍できる人材の育成」という建学の精神を実現すべく、5 つの履修モデル（市民モデル、司法モデル、行政モデル、企業モデル、国際モデ

ル)を用意し、学生が自ら目指す人材となるため学修すべき科目群の指標を提供している。しかしながら、学生の多様化すなわち高度の学習意欲を持ち、後期中等教育を十分に習得している者と、そうでない者との混在が進行しているのが現状である。そのため従来のような比較的大規模の画一的な授業内容では学生間のギャップが広がる一方であり、授業についてくるのが困難な学生が目につくようになってきた。

かかる事態に対処すべく法学部では、主に民法系の必修科目のクラス数を増設して、少人数教育により各学生に目に届く授業を行えるよう改善し、また必修科目の多くを半期・2単位化し再履修しやすくした新カリキュラムを平成24年度から実施する。

(6) 教育学部の取組み

教育学部では学生の進路指導について、平成23年2月から教育学部進路カルテを導入し、進路指導部、教育学部ゼミおよび卒業研究指導教員が連携して、学生の進路などについて綿密に指導している。

また教員採用試験については、臨時採用教員や都道府県の二次募集に迅速に対応するために、進路指導部と教育学部教員が連携する「教員採用対策委員会」を平成23年2月に設置し、①採用試験に係る情報管理と支援、②パンフレット等による情報の整理・体系化、③対策講座・勉強会の充実に向けた支援、④ガイダンス等の意充実、⑤教育委員会、教育事務所との連携強化、⑥その他、学内の連携・調整に関わることについて事業計画を定め実施している。

このことにより、第1期生から数えて5回目となる平成24年度の教員採用試験での合格者は53名で、これまでの最多となった。なお、今後の課題として教員採用2次試験合格率を上げるため、面接指導のさらなる強化が必要である。

(7) 経営学研究科の取組み

経営学研究科では、平成21年度の認証評価において大学基準協会から意見が付された成績評価基準の明確化について、平成23年度から成績評価の方法と評価項目の比率を履修要綱に記載し、その基準に従い評価をしている。

また同協会から付されたフレックス開講や夜間の開講などの教育課程上の特別な配慮が行われていないとの意見については、「経営学研究科改革」に向け研究科委員会にて以下の事項を検討している。

- ①成績優秀な学部4年生の大学院科目早期履修について。
- ②社会人（人材育成プログラム終了後の人材等）の受入れ方法。
- ③シニア（本学開放講座受講生など）の確保等について。
- ④人材育成コース受講者へのカリキュラム作成。
- ⑤経営学部主催公開講座（社会人向け双方向型の上級公開講座）の開設。

（８）法学研究科の取組み

法学研究科は平成２４年度より、弁理士その他知的財産法のエキスパートを目指す人の「知的財産法特修コース」を新設することとした。同コースは、特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応している。さらに、一例として不正競争防止法などに関する修士論文を作成すれば、論文試験の選択科目を免除される場合もある。

また、大学（学部）において教員免許（中学社会、高校公民）を取得した人、現職の中学・高校教員または教員免許を持つ人で、専修免許（中学社会、高校公民）の取得や、法学修士号を持った教員を目指す人の「教員専修免許プログラム」を開設することとした。

以上のとおり、本研究科の目的や教育目標、地域社会での位置づけや法科大学院との違いをさらに明確化することにより「法学における高度な専門性を必要とする職業等に対応」し、本学研究科の理念・目的、学校教育法や大学院設置基準に合致した教育課程を展開する予定である。

（９）法務研究科の取組み

本学法科大学院は、大学基準協会による 2010（平成 22）年度法科大学院認証評価（追評価）の結果、平成 23 年 4 月 1 日付けで、同協会の法科大学院基準に適合しているとの認定を受けることとなった。

また、平成 23 年度新司法試験における本法科大学院の結果は、受験者 40 名、短答式試験合格者数 26 名（合格率 65.0％）、最終合格者数 1 名（合格率 2.5％）であり、前年より短答式合格者が増えたのにもかかわらず、最終合格者は 1 名という予想をはるかに下回る厳しい結果であり、教員一同、短答式試験の合格が論文式試験の合格に繋がっていない状況を改めて認識させられ、次年度に向けこの状況を改善すべく抜本的な方策を試みる所存である。

〔２〕施設設備

（１）施設改修（実習 A 館取壊し）

実習 A 館は昭和 50 年 1 月に建築され 36 年が経過しており、東日本大震災により外壁等が損傷し、建物内部および周辺区域への立ち入りを禁止している状況であった。また、建物は教育学部リトミック室、絵画制作室ならびに学生用卓球場として使用されていたが、既に他の校舎にこれらの教室を移設したため学生への不利益は生じないこと、取壊し後も大学設置基準における必要な校舎基準面積を満たしていることから平成 23 年 9 月に取壊した。

【3】行事および活動実績

(平成 23 年度)

【行事名称等】	開催日等	概要
女性学フォーラム in 青山	H23.10.6(木)	パネリスト: 寫信彦教授、大宅映子氏(評論家)、東ちづる氏(女優)、浮ヶ谷美穂氏(ミヤギテレビ)、大野智子氏(福島中央テレビ) 参加者325名
白鷗塾(全3回)	H23.10.17(月) H23.11.5(土) H23.11.28(月)	講師: 結城史隆教授 講師: さとう宗幸氏(シンガーソングライター) 講師: 養老孟司氏(東京大学名誉教授) 延べ受講者1,302名
オープンキャンパス(全2回)	H23.8.5(金) H22.8.6(土)	来場者1,203名 来場者1,035名
公開講座(前期)	H23.6.3~7.9	全18講座開講、延べ225名受講
公開講座(後期)	H23.10.17~11.25	全16講座開講、延べ205名受講
市民開放講座(前期)	H23.4~7	受講者49名、延べ65科目受講
市民開放講座(後期)	H23.9~H24.1	受講者43名、延べ55科目受講
おやままちづくり出前講座(前期)	H23.6.21、7.13.23	講師: 河合教授、結城(史)教授、范力講師
おやままちづくり出前講座(後期)	H23.9.23~12.7	講師: ジェフリーミラー教授、結城(史)教授、藤井(和)准教授、早野教授、伊東准教授
結城市ふれあい出前講座	H23.9.29	講師: 仁平教授
スポーツ大会	H23.5.27、28	参加学生1,691名
白鷗祭	H23.10.29、30	来場者延べ約5,000名(2日間)
日・米・中3大学 メディアフォーラム	H24.3.23	基調講演: ブラドリー・ハム氏(インディアナ大学ジャーナリズム学部長)、菅谷実氏(慶應大学メディアコミュニケーション研究所副所長)

【大学の取組】	開催日等	概要
国際交流協定締結	H24.3.23	・銘傳大学(台湾)と新たに締結
教員免許状更新講習	H23.8.2~24	・18講座開講、延べ受講者1,509名
学内合同企業説明会	H23.2.8	・100社ほどの企業を招いての説明会
ハラスメント防止研修会	H23.9.14	・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを含めた教職員対象の研修会
FD研修会	H23.12.21	・講師: 教育学部伊東准教授、教職員50名受講
SD研修会	H23.9.13	・講師: 竹内正昭氏(日本能率協会主任研究員)事務局職員(主任)31名受講

【国際交流】	日程等	概要
長期海外留学		
トライン大学(アメリカ)	H23.8~	2名派遣、受入なし
インディアナ大学パデュー大学 インディアナポリス校(アメリカ)	H23.8~	派遣なし、2名受入
ハワイ大学(アメリカ)	H23.8~	派遣1名、受入なし

南台科技大学(台湾)	H23.9～	2名派遣、3名受入
ベルゲン大学(ノルウェー)	H23.8～	1名派遣、1名受入
サンパウロ州立大学パウリスタ (ブラジル)		派遣なし、受入なし
グリフィス大学(オーストラリア)		派遣なし、受入なし
銘傳大学(台湾)	H24.3.23	交流協定を締結
短期海外研修		
台湾研修	H23.8 H24.3	夏3名参加、春19名参加
ハワイ大学研修	H23.9	113名参加
カリフォルニア大学研修	H24.2	22名参加
マウイ語学研修	H24.2	44名参加

【研究所主催セミナー・講演会】	開催日等	概要
ビジネス開発研究所		
第58回経営セミナー	H23.6.7	「大震災後の日本経済」 (株)ニッセイ基礎研究所 研究理事・チーフエコノミスト 樋 浩一 氏
第59回経営セミナー	H23.11.15	「日本の旅行業とJTBの経営戦略」 (株)ジェーティービー 取締役経営企画部長 光山清秀 氏
日本の経営を現場に見る 研究会	H23.12.21	富士重工(株)群馬製作所見学
本学専任教員による研究 フォーラム	H23.5.25 H23.11.30 H23.11.30 H24.1.18	堀 眞由美 教授 張 承玖 准教授 青木孝暢 講師 川上代里子 講師
法政策研究所		
講演会・セミナー	H23.5.6	「オーストラリアの法学教育」 ジェームス・マクク大学法学部 ジャスティン・ダブナー准教授
法学部20周年記念シンポジウム	H24.1.23	パネリスト:池田敏史子 氏、鈴木光尚 氏

【教学関係】	開催日等	概要
保護者懇談会	H23.6.11 H23.6.25 H23.11.19	・3年生の保護者368名参加 ・2年生の保護者418名参加 ・1年生の保護者285名参加
学生支援プログラム	H21～H23	文部科学省学生支援推進プログラム採択事業
国際キャリア教育開発(ICP)	H21～H23	宇都宮大学との連携講座

【部活動】	開催日等	概要
バスケットボール部(女子)	H23.11 H23.12	・関東大学リーグ1部5位 ・全日本大学選手権大会5位
バスケットボール部(男子)	H23.6 H23.11	・第51回関東大学新人戦準優勝 ・関東大学リーグ戦第2部 3位
硬式野球部	H23.10 H23.11.1 H23.10.27	・関甲新学生野球秋季1部リーグ優勝 ・第7回関東地区代表決定戦出場 ・プロ野球ドラフト会議にて3選手指名
陸上競技部(女子)	H23.9.25 H23.10.23	・第17回関東大学女子駅伝大会第3位 ・全日本女子駅伝大会(仙台)第9位

軟式野球部	H23.11	・第 34 回全日本大学軟式野球選手権大会 出場
女子バレーボール部	H23.10	・関東女子3部秋季リーグ優勝(2部昇格)
ハンドベル部	H24.2	・ハワイ定期公演 19名参加
【学生関係】	期日等	概要
藤井健ゼミ	H23.12.3	・大学コンソーシアムとちぎ、地域経済貢献 賞および奨励賞受賞
内堀ゼミ	H23.12.3	・大学コンソーシアムとちぎ、奨励賞受賞
教員採用試験合格者		53名
公務員採用試験合格者		36名
新司法試験合格者		1名

〔4〕白鷗大学入試結果

(平成 24 年度)

学 部	学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
経営学部	経 営	400	1,093	1,049	878	1.2
法 学 部	法 律	270	740	716	612	1.2
教育学部	児童教育	180	927	897	513	1.7
	スポーツ健康	90	387	376	193	1.9
	英語教育	50	212	205	161	1.3
	心理学	40	204	194	132	1.5
大 学 計		1,030	3,563	3,437	2,489	1.4

白鷗大学足利高等学校

〔1〕教育活動・施設設備

(1)「普通科総合選択コース」開設

白鷗大学足利高等学校は新たな取組として、21世紀社会における中学生のニーズに応え平成23年4月1日より「普通科総合選択コース」を開設した。

本コースは生徒の適性や将来の職業を視野に入れた、幅広い進路選択に対応できる点を特色としている。その内容は、1年生で基礎学習（普通教育）と4つの学問エリア（ライフ・芸術・ものづくり・情報メディア）ならびに4つの系（音楽・書道・エンジニア・インテリアデザイン）の導入講座により各自の適性を見出し、2・3年生で選択したエリアの専門的な知識や技術を身につけられるようカリキュラムを設定している。

(2) 平成23年度卒業生の大学合格実績

白鷗大学足利高等学校平成23年度卒業生の大学合格実績は、本校舎・富田校舎を合わせ、大

阪大学、東北大学、北海道大学等国公立大学に61名合格、早稲田大学、慶應義塾大学等私立大学に690名合格という輝かしい実績であった。

(3) 新校舎建設について

「白鷗大学足利高等学校将来構想」について、施設設備面は耐震化を要する建物（1～3、5、8、11号館、体育館）は建替えることとし、校舎の新築に際しては教室の稼働率向上に充分留意し設計するとともに、高層化を図るなど効率的で質の良いものを目指し今後1年をかけ基本設計の打合せ並びに開発・建設許可の取得に向けた準備を行う方針である。

〔2〕 主な行事および部活動実績

(平成23年度)

【学校行事】	開催日等	概要
大学見学	H23.6.10	文理進学コース1年生参加(武蔵大学)
学習合宿	H23.7.28～30(31)	富田キャンパス1・2年生参加(志賀高原にて)
学習合宿	H23.7.28～30	富田キャンパス3年生参加(みなかみ町にて)
一日体験学習	H23.8.20, 21	中学生・保護者が4,473名参加
体育祭(富田)	H22.9.28	
合唱祭(富田)	H23.11.1	
修学旅行(富田)	H23.11	アメリカ・沖縄
修学旅行(本校舎)	H24.3	沖縄

【部活動】	開催日等	概要
女子ソフトテニス部	H23.6.4～5 H23.8.2～3	・関東大会ベスト16(個人) ・インターハイベスト32(個人)
女子ソフトボール部	H23.8.8～12 H24.3.17～21	・インターハイ出場 ・全国高等学校女子選抜大会出場
陸上競技部	H23.6.17～20 H23.8.7	・関東大会4位入賞(女子200M) インターハイ出場(女子200M)
柔道部	H23.4.5 H23.8.10～12	・関東大会3回戦進出(男子団体) ・インターハイ準優勝(男子個人)
ボクシング部	H23.6.2～5 H23.8.9～15	・関東大会個人1位1名、2位1名 3位1名 ・インターハイ出場
水泳部	H23.7.23～25 H23.8.17～20	・関東大会400M個人外レー7位入賞等、 ・インターハイ男子8名が出場
囲碁部	H23.8.4～5	・全国高校総合文化祭優勝(女子個人戦)
情報処理部	H23.8.3～4	全国高等学校ワープロ競技大会出場(個人)

白鷗大学足利中学校

〔1〕教育活動

（1）「中高一貫教育コース」開設

白鷗大学足利中学校は平成23年度、次世代へつなげる生徒の育成を目指し、医学部等理系進学の中高一貫教育コースを新設した。

本コースは早期に将来の目標を絞り込んだ志の高い生徒に対し、多彩な授業形態を導入して、生徒の天分や優れた可能性を最大限に引き出す授業を展開するとともに、豊かな人間性の育成をめざして有識者や大学教員によるセミナーを開催するなど情操教育にも力を入れている。

〔2〕主な行事および各種表彰

(平成23年度)

【学校行事】	開催日等	概要
シーガルセミナー＜第1回＞	H23.6.13	講師:スクールカウンセラー 木内絵里莉子 氏
シーガルセミナー＜第2回＞	H24.1.14	講師:白鷗大学 海原純子 教授
シーガルセミナー＜第3回＞	H24.3.8	講師:栃木県臓器移植推進協会コーディネーター 五反田真弓 氏
職場体験	H23.6.14～16	2年生対象 病院、美術館等31の事業所で研修
林間学校	H23.7.30～8.1	志賀高原
スキー合宿	H23.12.25～27	1・2年生対象(志賀高原)
立志式	H24.1.26	2年生対象
オーストラリア語学研修	H24.3.7～13	3年生対象

【各種表彰】	
書道	高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会、日本武道館賞
作文	全国中学生人権作文コンテスト、法務事務次官賞
柔道	栃木県中学総合体育大会 女子48 kg級優勝 関東中学校柔道大会 女子48 kg級第3位、(全国大会出場)
バレーボール(女子)	地区新人体育大会優勝
バスケットボール(女子)	地区新人体育大会優勝

Ⅲ. 財務の概要（平成 23 年度決算の概要）

平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 113 億 1,742 万円であり、平成 24 年度への繰越支払資金は 31 億 46 万円となっております。

（１）収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料収入 40 億 3,493 万円
入学金収入 5 億 5,502 万円
施設設備資金収入 12 億 5,401 万円
- ② 手数料収入
入学検定料収入 1 億 3,446 万円
2012 年度の入学志願者は大学院 30 名、学部 3,563 名、高校 6,314 名等で総計 9,980 名でした。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金 293 万円
一般寄付金 3,400 万円
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入 4 億 6,854 万円
(内訳)
経常費補助金
一般補助 3 億 2,467 万円
特別補助 9,763 万円
災害復旧費補助金 2,024 万円
学生支援プログラム補助金 1,134 万円
県費補助金収入 6 億 7,088 万円
市費補助金収入 191 万円
- ⑤ 資産運用収入
受取利息配当金収入 1 億 1,731 万円
有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 1 億 3,241 万円
土地・建物等の賃借料及び教室貸出の利用料です。

- ⑥ 資産売却収入
主なものは車両・備品の売却収入です。
- ⑦ 事業収入
補助活動収入 1,355 万円
学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。
- ⑧ 雑収入
退職金財団等交付金収入 6,416 万円
私立大学退職金財団等からの 2011 年度退職者に対する交付額です。
- ⑨ 前受金収入
2011 年度末に入学手続きをした 2012 年度新入生の納付金です。
- ⑩ その他の収入
特定目的引当資産からの繰入収入 7 億 6,000 万円
特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。
前期末未収入金収入 7,522 万円
前年度末において未収入金となっていた補助金収入等の当年度入金額です。
- ⑪ 資金収入調整勘定
期末未収入金 1 億 668 万円
補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。
前期末前受金 12 億 2,592 万円
前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

（２）支出の部

- ① 人件費支出
教員人件費 26 億 9,635 万円
職員人件費 7 億 8,112 万円
退職金 6,986 万円

② 教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8 億 7,896 万円、学生生徒活動補助費支出 1 億 222 万円、設備等の管理委託料支出 3 億 2,072 万円です。

③ 管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集等）です。

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥ 施設関係支出

主なものは松沼グラウンドのラグビー部練習施設改修工事、駐車場整備工事等です。

⑦ 設備関係支出

教育研究用機器備品支出

7,061 万円

主なものは大学教育学部のスポーツ機器及びコンピュータ教室の更新です。
図書支出 3,892 万円

⑧ 資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となったものの代替取得と新たに校舎改築引当特定預金として繰入れたものです。

⑨ その他の支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 23 年度の消費収支差額は 11 億 5,035 万円の支出超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

(1) 収入の部

① 寄付金

現物寄付金 541 万円

科学研究費補助金等で取得した機器備品、図書及び個人・法人から寄贈された機器備品、車両等の評価額です。

② 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すものです。

第 2 号基本金組入額 14 億円は、将来の校舎改築に備えて組入れたものです。

(2) 支出の部

① 教育研究経費

減価償却額 7 億 0,818 万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

② 管理経費

減価償却額 1 億 2,735 万円

管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

③ 資産処分差額

不動産の売却・除却及び図書の除籍に伴う処分差額並びに時価が著しく下落したことによる有価証券の評価損を計上しております。

④ 徴収不能額

学費未納による除籍者の当年度徴収不能額です。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より4億4,744万円増加し、313億9,053万円となりました。

(1)資産の部

① 有形固定資産

有形固定は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 校舎改築引当特定預金

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2)負債の部

① 長期借入金

平成24年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しております。

(3)基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

将来の大学及び高等学校の校舎改築

に備えて組入れた基本金です。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

収 入 の 部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	6,038,056,000	6,052,116,915	△ 14,060,915
手 数 料	158,835,000	143,461,320	15,373,680
寄 付 金	24,500,000	42,335,874	△ 17,835,874
補 助 金	1,226,220,000	1,141,339,964	84,880,036
国庫補助金	550,000,000	468,544,000	81,456,000
地方公共団体補助金	676,220,000	672,795,964	3,424,036
資産運用収入	244,326,000	252,143,312	△ 7,817,312
資産売却差額	0	276,208	△ 276,208
事 業 収 入	25,450,000	34,069,220	△ 8,619,220
雑 収 入	89,140,800	91,089,275	△ 1,948,475
帰 属 収 入 合 計	7,806,527,800	7,756,832,088	49,695,712
基本金組入額	△ 1,598,000,000	△ 1,597,790,502	△ 209,498
消費収入の部合計	6,208,527,800	6,159,041,586	49,486,214

一般寄付金のほか現物
寄付金を含むため、資
金収支計算書と異なり
ます。

大学は経常費一般補助
金3億2,467万円、特別
補助金1億3,823万円で
した。

固定資産の取得による
第1号基本金及び校舎
改築に備えた第2号基
本金への組入額です。

支 出 の 部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	3,659,257,000	3,611,405,733	47,851,267
教育研究経費	2,762,874,687	2,689,794,659	73,080,028
管 理 経 費	739,794,445	695,796,291	43,998,154
借入金等利息	28,429,950	28,429,950	0
資産処分差額	356,622,217	283,926,271	72,695,946
徴 収 不 能 額	500,000	39,939	460,061
予 備 費	(43,226,349)		
	41,773,651		41,773,651
消費支出の部合計	7,589,251,950	7,309,392,843	279,859,107
当年度消費支出超過額	△ 1,380,724,150	△ 1,150,351,257	△ 230,372,893
前年度繰越消費支出超過額	△ 957,880,342	△ 957,880,342	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,338,604,492	△ 2,108,231,599	

減価償却費を含んでい
るため資金収支計算書
と異なります。

金融資産の評価替えに
よる評価損です。

基本金組入前においては、
消費収入超過額が4億
4,744万円となります。

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,038,056,000	6,052,116,915	△ 14,060,915
手数料収入	158,835,000	143,461,320	15,373,680
寄付金収入	22,800,000	36,926,934	△ 14,126,934
補助金収入	1,226,220,000	1,141,339,964	84,880,036
国庫補助金収入	550,000,000	468,544,000	81,456,000
地方公共団体補助金収入	676,220,000	672,795,964	3,424,036
資産運用収入	244,326,000	249,729,842	△ 5,403,842
資産売却収入	0	1,445,030	△ 1,445,030
事業収入	25,450,000	34,501,220	△ 9,051,220
雑 収 入	89,140,800	91,089,275	△ 1,948,475
前受金収入	1,247,780,000	1,104,020,480	143,759,520
その他の収入	1,044,011,673	1,013,201,550	30,810,123
資金収入調整勘定(注)	△ 1,289,033,280	△ 1,332,605,402	43,572,122
前年度繰越支払資金	2,782,194,746	2,782,194,746	0
収入の部合計	11,589,780,939	11,317,421,874	272,359,065

受取利息配当金と施設
設備利用料による収入

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,636,857,000	3,593,150,319	43,706,681
教育研究経費支出	2,053,324,687	1,981,145,248	72,179,439
管理経費支出	610,174,445	567,012,917	43,161,528
借入金等利息支出	28,429,950	28,429,950	0
借入金等返済支出	113,880,000	113,880,000	0
施設関係支出	35,700,000	14,298,900	21,401,100
設備関係支出	167,016,634	146,448,917	20,567,717
資産運用支出	1,571,762,798	1,571,762,798	0
その他の支出	440,709,475	433,727,557	6,981,918
予 備 費	(45,683,564)	-	25,302,528
資金支出調整勘定(注)	△ 191,165,472	△ 232,892,348	41,726,876
次年度繰越支払資金	3,083,774,986	3,100,457,616	△ 16,682,630
支出の部合計	11,589,780,939	11,317,421,874	272,359,065

建物改修工事及び駐
車場整備工事によるも
の です。

大学スポーツ器具及び
高校コンピュータ教室
更新によるものです。

校舎改築特定資産及び
有価証券の購入による
ものです。

(注) 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそとのん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	29,770,601,585	29,704,845,645	65,755,940
有形固定資産	20,349,201,802	21,026,001,686	△ 676,799,884
土地	5,273,781,488	5,273,781,488	0
建物	12,744,330,578	13,328,750,128	△ 584,419,550
構築物	279,053,965	308,171,461	△ 29,117,496
教育研究用機器備品	796,065,198	887,966,376	△ 91,901,178
その他の機器備品	121,280,114	134,175,630	△ 12,895,516
図書	1,081,024,214	1,045,708,518	35,315,696
車輜	53,666,245	47,448,085	6,218,160
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	9,421,399,783	8,678,843,959	742,555,824
借地権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	618,598,000	608,598,000	10,000,000
減価償却引当特定資産	2,210,996,677	2,910,996,677	△ 700,000,000
校舎改築引当特定預金	1,700,000,000	300,000,000	1,400,000,000
有価証券	4,378,257,700	4,347,155,500	31,102,200
その他	222,152,749	220,699,125	1,453,624
流動資産	4,835,160,874	4,686,935,177	148,225,697
現金預金	3,100,457,616	2,782,194,746	318,262,870
有価証券	1,534,547,713	1,740,533,995	△ 205,986,282
その他	200,155,545	164,206,436	35,949,109
資産の部合計	34,605,762,459	34,391,780,822	213,981,637
負債の部			
固定負債	1,666,530,960	1,762,155,546	△ 95,624,586
長期借入金	1,041,640,000	1,155,520,000	△ 113,880,000
退職給与引当金	624,890,960	606,635,546	18,255,414
流動負債	1,548,698,933	1,686,531,955	△ 137,833,022
短期借入金	113,880,000	113,880,000	0
前受金	1,104,020,480	1,225,922,480	△ 121,902,000
その他	330,798,453	346,729,475	△ 15,931,022
負債の部合計	3,215,229,893	3,448,687,501	△ 233,457,608
基本金の部			
第1号基本金	31,308,764,165	31,110,973,663	197,790,502
第2号基本金	1,700,000,000	300,000,000	1,400,000,000
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
基本金の部合計	33,498,764,165	31,900,973,663	1,597,790,502
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,108,231,599	△ 957,880,342	△ 1,150,351,257
消費収支差額の部合計	△ 2,108,231,599	△ 957,880,342	△ 1,150,351,257
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,605,762,459	34,391,780,822	213,981,637

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

減価償却による減少です。

将来の校舎改築等に備えるためのもので定期預金及び債権で保有してい

有価証券の評価損計上により減少しました。

平成24年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち自己資金で取得した固定資産の価額)です。

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭の額です。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

監 査 報 告 書

学校法人白鷗大学

理事長 上 岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 平成23年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成24年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成24年 5月18日

学校法人白鷗大学

監事 葛 西 邦 造 印

監事 星 谷 道 雄 印

財 産 目 録

平成24年 3月31日現在

I 資産総額	34,605,762,459 円
内 基本財産	20,650,821,503 円
運用財産	13,954,940,956 円
II 負債総額	3,215,229,893 円
III 正味財産	31,390,532,566 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	20,650,821,503
1. 土地（借地権を含む）	193,538.48 m ² 5,565,176,145
2. 建物	107,047 m ² 12,744,330,578
3. 構築物	279,053,965
4. 図書	263,449 冊 1,081,024,214
5. 教具・校具・備品	44,299 点 917,345,312
6. その他	63,891,289
二. 運用財産	13,954,940,956
1. 預金・現金	3,100,457,616
2. 積立金	128,744,960
3. 退職給与引当特定資産	618,598,000
4. 減価償却引当特定資産	2,210,996,677
5. 校舎改築引当特定資産	1,700,000,000
5. 有価証券	5,912,805,413
6. その他	283,338,290
資 産 総 額	34,605,762,459
負債額	
1. 固定負債	1,666,530,960
(1) 長期借入金	1,041,640,000
(2) 退職給与引当金	624,890,960
2. 流動負債	1,548,698,933
(1) 短期借入金	113,880,000
(2) 前受金	1,104,020,480
(3) 未払金	182,226,876
(4) 預り金	148,571,577
負 債 総 額	3,215,229,893
正味財産（資産総額－負債総額）	31,390,532,566

経 年 比 較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
収入 の 部	学生生徒納付金収入	5,421,186	5,558,477	5,969,844	6,044,599	6,052,117
	手 数 料 収 入	144,836	156,931	161,253	156,571	143,461
	寄 付 金 収 入	19,938	58,416	23,521	25,822	36,927
	補 助 金 収 入	1,220,023	1,209,052	1,298,102	1,123,968	1,141,340
	資 産 運 用 収 入	334,720	465,988	259,405	228,410	249,730
	資 産 売 却 収 入	3,171,555	603,053	1,804,372	63,115	1,445
	事 業 収 入	21,256	29,730	29,618	25,261	34,501
	雑 収 入	177,763	88,328	167,106	67,698	91,089
	借 入 金 等 収 入	0	1,000,000	0	0	0
	前 受 金 収 入	1,251,231	1,351,146	1,326,235	1,225,922	1,104,020
	そ の 他 の 収 入	523,129	469,340	835,230	988,969	1,013,202
	資金収入調整勘定	△ 1,464,502	△ 1,358,153	△ 1,564,858	△ 1,401,461	△ 1,332,605
	前年度繰越支払資金	5,637,723	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195
	合 計	16,458,859	13,199,444	12,706,371	11,410,772	11,317,422
支出 の 部	人 件 費 支 出	3,735,451	3,679,730	3,813,741	3,603,680	3,593,150
	教育研究経費支出	1,762,663	1,944,719	1,982,682	1,951,876	1,981,145
	管 理 経 費 支 出	566,022	644,696	583,321	574,109	567,013
	借入金等利息支出	59,157	53,015	42,225	31,812	28,430
	借入金等返済支出	193,320	1,160,820	623,320	613,880	113,880
	施 設 関 係 支 出	752,049	798,402	560,066	63,626	14,299
	設 備 関 係 支 出	271,540	166,609	287,704	177,985	146,449
	資 産 運 用 支 出	5,307,644	2,055,569	1,780,361	1,337,526	1,571,763
	そ の 他 の 支 出	568,207	567,496	499,430	517,378	433,728
	資金支出調整勘定	△ 324,330	△ 268,154	△ 328,379	△ 243,294	△ 232,892
	次年度繰越支払資金	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458
	合 計	16,458,859	13,199,444	12,706,371	11,410,772	11,317,422

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
収 入	学 生 生 徒 納 付 金	5,421,186	5,558,477	5,969,844	6,044,599	6,052,117
	手 数 料	144,836	156,931	161,253	156,571	143,461
	寄 付 金	23,897	63,154	26,556	54,709	42,336
	補 助 金	1,220,023	1,209,052	1,298,102	1,123,968	1,141,340
	資 産 運 用 収 入	334,720	465,988	273,390	230,798	252,143
	資 産 売 却 差 額	80,070	30	0	11,450	276
	事 業 収 入	21,612	29,223	29,316	25,657	34,069
	雑 収 入	196,523	88,328	167,106	67,698	91,089
	合 計	7,442,867	7,571,183	7,925,566	7,715,450	7,756,832
	基 本 金 組 入 額	△ 960,553	△ 922,333	△ 1,111,075	△ 1,088,515	△ 1,597,791
部	(第1号基本金組入額)	△ 960,553	△ 922,333	△ 1,111,075	△ 788,515	△ 197,791
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	△ 300,000	△ 1,400,000
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	消 費 収 入	6,482,314	6,648,851	6,814,491	6,626,935	6,159,042
支 出	人 件 費	3,753,950	3,698,912	3,829,565	3,605,057	3,611,406
	教 育 研 究 経 費	2,398,409	2,620,298	2,635,838	2,665,050	2,689,795
	うち、減価償却額	635,746	675,579	654,096	713,175	708,179
	管 理 経 費 支 出	686,560	767,054	712,883	707,257	695,796
	うち、減価償却額	120,538	122,358	133,479	133,837	127,353
	借 入 金 等 利 息	59,157	53,015	42,225	31,812	28,430
	資 産 処 分 差 額	395	361,714	373,312	460,844	283,926
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	665	97	391	100	40
	消 費 支 出 合 計	6,899,135	7,501,090	7,594,214	7,470,121	7,309,393
	当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 416,822	△ 852,239	△ 779,722	△ 843,186	△ 1,150,351
の	前年度繰越消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	1,934,089	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880
	(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0
	(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0
	基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232

(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固 定 資 産	30,247,634	30,914,494	30,365,216	29,704,846	29,770,602
有形固定資産	21,387,701	21,555,371	21,606,507	21,026,002	20,349,202
うち、土地	5,222,028	5,288,827	5,276,140	5,273,781	5,273,781
うち、建物	13,775,672	13,380,316	13,872,455	13,328,750	12,744,331
うち、構築物	358,374	362,047	341,475	308,171	279,054
うち、教育研究用機器備品	924,111	826,499	922,645	887,966	796,065
その他の固定資産	8,859,933	9,359,124	8,758,709	8,678,844	9,421,400
うち、減価償却引当特定資産	1,500,000	2,000,000	2,887,914	2,910,997	2,210,997
流 動 資 産	4,984,908	4,314,255	4,583,959	4,686,935	4,835,161
うち、現金・預金	3,567,135	2,396,542	2,861,899	2,782,195	3,100,458
うち、有価証券	1,092,531	1,688,398	1,417,573	1,740,534	1,534,548
合 計	35,232,542	35,228,749	34,949,175	34,391,781	34,605,762

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
負 債	4,936,224	4,862,338	4,251,410	3,448,688	3,215,230
固 定 負 債	2,076,254	2,472,115	1,874,058	1,762,156	1,666,531
うち、長期借入金	1,506,600	1,883,280	1,269,400	1,155,520	1,041,640
うち、退職給与引当金	569,654	588,835	604,658	606,636	624,891
流動負債	2,859,970	2,390,223	2,377,352	1,686,532	1,548,699
うち、前受金	1,251,231	1,351,146	1,326,235	1,225,922	1,104,020
基 本 金	28,779,051	29,701,384	30,812,459	31,900,974	33,498,764
第 1 号 基 本 金	28,289,051	29,211,384	30,322,459	31,110,974	31,308,764
第 2 号 基 本 金	0	0	0	300,000	1,700,000
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	1,517,267	665,028	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232
合 計	35,232,542	35,228,749	34,949,175	34,391,781	34,605,762
減価償却額の累計額の合計額	9,000,576	9,589,357	10,301,069	11,081,113	11,762,772
基 本 金 未 組 入 額	2,671,584	2,512,475	1,890,447	1,297,497	1,182,756

(4)財務比率表

(単位:%)

比 率	算 式 (×100)	評 価	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	7.3	0.9	4.2	3.2	5.8	4.6
基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	91.5	92.2	94.2	96.1	96.6	96.7
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	↗	174.3	180.5	192.8	277.9	312.2	233.2
負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	↘	16.3	16.0	13.8	11.1	10.2	17.3
人件費率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	50.4	48.9	48.3	46.7	46.6	49.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	32.2	34.6	33.3	34.5	34.7	35.8
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	↘	9.2	10.1	9.0	9.2	9.0	7.2
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	↘	106.4	112.8	111.4	112.7	118.7	107.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	72.8	73.4	75.3	78.3	78.0	53.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	0.3	0.8	0.3	0.7	0.5	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	↗	16.4	16.0	16.4	14.6	14.7	10.2
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-	12.9	12.2	14.0	14.1	20.6	11.3

※ 全国平均 平成23年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」

自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額